

# 半期報告書

(第36期中)

自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**株式会社 東邦システムサイエンス**

(941536)

# 目次

	頁
第36期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	32
第6 【提出会社の参考情報】 .....	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	44
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	46
当中間連結会計期間 .....	48
前中間会計期間 .....	50
当中間会計期間 .....	52

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03(3868)6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03(3868)6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,863,091	2,603,370	3,216,680	3,730,586	5,863,815
経常利益 (千円)	63,708	278,658	380,307	255,745	635,820
中間(当期)純利益 (千円)	32,219	159,774	223,967	112,957	371,801
純資産額 (千円)	2,266,178	2,315,586	2,667,387	2,346,535	2,527,374
総資産額 (千円)	3,686,591	4,157,770	4,768,831	4,337,444	4,939,559
1株当たり純資産額 (円)	740.58	566.66	435.31	585.68	613.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.09	39.09	36.55	25.74	85.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	55.7	55.9	54.1	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,164	214,157	315,780	171,918	644,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△132,537	37,459	△94,524	△363,855	33,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,258	△125,997	△112,002	503,663	△176,389
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,058,381	2,050,840	2,536,611	1,925,221	2,427,358
従業員数 (名)	282	403	469	389	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年11月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,836,122	2,586,823	3,203,750	3,677,827	5,834,338
経常利益 (千円)	60,143	268,540	373,476	228,385	618,816
中間(当期)純利益 (千円)	32,887	155,077	221,213	96,227	362,580
資本金 (千円)	376,980	376,980	376,980	376,980	376,980
発行済株式総数 (株)	3,060,000	4,088,664	6,132,996	3,978,000	4,088,664
純資産額 (千円)	2,206,156	2,238,916	2,583,441	2,269,076	2,446,181
総資産額 (千円)	3,619,321	4,073,861	4,676,429	3,647,304	4,848,176
1株当たり純資産額 (円)	720.97	547.90	421.61	566.68	593.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.34	37.94	36.10	21.75	83.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	61.0	55.0	55.2	62.2	50.5
従業員数 (名)	246	368	437	237	434

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年11月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	406
情報システムサービス等	37
共通	26
合計	469

(注) 1 従業員数は就業人員（グループ外からの出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（19名）を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	437
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向者（1名）、契約社員（6名）を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成18年9月30日現在における組合員数は374名（子会社への出向者16名を含む）であり、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、7月に実施されたゼロ金利政策の解除による金利上昇や原油価格の高騰など、景気に対する懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の回復基調などにより、景気は概ね堅調に推移いたしました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業の収益改善に伴い需要の拡大が鮮明となり、特に金融系からのニーズは高まりを増しておりますが、顧客の情報化投資に対するコスト意識は依然として慎重であり、低価格、短納期、高品質への要請は強く、これらへの対応が迫られる厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前期首の合併及び前期中に行われた営業譲受けにより拡大した事業基盤を、一層強固なものとするため、受注増大に向けての積極的な営業活動と原価低減に有用な品質マネジメントシステムの適正運用及びプロジェクト管理の徹底に鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、需要が増加基調にあった当社のコアビジネスである金融系業務を中心に、通信業向け業務などが順調に推移し、前年同期に比べ613百万円の増収となりました。

また、利益面では、前期において原価低減に向け最大の原動力となった、ISOに基づく品質向上への取り組み及びプロジェクト点検を中心としたPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動のさらなる定着などに努めた結果、仕損プロジェクトの回避が図られ、高い生産性が実現できたことにより、前年同期実績を上回る水準となりました。

教育面におきましては、より高度化・多様化する顧客の要請に的確に応えるため、売上構成比が6割を超える金融系業務に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の向上、高度化するオープン技術の強化及びPM（プロジェクト・マネジメント）教育へ積極的に取り組みました。

以上により当中間連結会計期間における売上高は3,216百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は376百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は380百万円（前年同期比36.5%増）、中間純利益は223百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

前年同期に比べ、金融系業務のうち銀行系が若干の減少となりましたが、生保・証券関係業務及び通信業向け業務などの増加により、売上高は3,060百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は577百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

#### ②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務のうち、売上高の概ね8割を占める大手顧客からの受注は前年同期に比べ若干増加いたしました。また、その他顧客向けの案件が縮小したことにより、売上高は155百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は40百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,536百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は315百万円（前年同期比47.5%増）となりました。これは、主な増加要因として税金等調整前中間純利益が380百万円、売上債権の減少額が261百万円、主な減少要因として法人税等の支払額が288百万円あったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは、主に営業譲受けによる支出85百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は112百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出49百万円と、配当金の支払額60百万円があったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,076,333	119.3
情報システムサービス等	155,685	94.4
合計	3,232,019	117.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	2,551,958	87.5	2,113,584	109.0
情報システムサービス等	16,495	47.0	73,085	46.7
合計	2,568,454	87.0	2,186,669	104.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,060,994	125.5
情報システムサービス等	155,685	94.4
合計	3,216,680	123.6

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
榊野村総合研究所	426,420	16.4	774,074	24.1
富士通㈱	275,166	10.6	402,206	12.5
日本ユニシス・ソリューション ㈱	393,890	15.1	399,438	12.4

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社の主力市場である金融業界においては、規模の利益を追求した業務提携・合併などによる勘定系のシステム開発需要から、今後は情報系分野を中心とした前向きな開発投資が増加するものと考えられます。

また、移動体通信市場についても、今後旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

当社のソフトウェア開発においては、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）によるプロジェクト点検とISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することにより、長期的・安定的収益の実現に向け強力に取り組んでまいります。

情報サービス業界における合従連衡は、かなりのスピードで進展しており、幾多の会社を買収され、或いは大手資本の傘下に入るなど、大きく環境が変化しております。

当社は、前期におきまして合併や営業譲受けにより、一定の規模拡大と経営体力の強化を図ってまいりましたが、最大の目的は業界の勝ち組みとなり、早期に売上高100億円の達成を目指すためであり、業容と収益の拡大を図り、企業の確実な成長の実現に向け鋭意取り組んでいく所存であります。

なお、平成18年度は以下の事項につき推進しております。

- ①社員500名以上、売上高100億円以上の企業規模への早期到達
- ②お客様のベスト・パートナーを目指す
- ③プロジェクト点検の徹底
- ④適正な人材配置を推進し、明日を担う人材の育成
- ⑤企業統治と内部統制を強化する

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,132,996	6,132,996	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	2,044,332	6,132,996	—	376,980	—	382,298

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東邦システムサイエンス 従業員持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	756	12.33
渡邊一彦	埼玉県飯能市	545	8.90
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	292	4.77
篠原誠司	埼玉県さいたま市南区	188	3.07
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	186	3.03
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	167	2.73
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	150	2.45
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1丁目1番	148	2.41
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	132	2.16
富士通エフ・アイ・ピー 株式会社	東京都江東区青海2丁目45番	117	1.91
計	—	2,684	43.76

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,061,900	60,619	同上
単元未満株式	普通株式 65,696	—	同上
発行済株式総数	6,132,996	—	—
総株主の議決権	—	60,619	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	5,400	—	5,400	0.09
計	—	5,400	—	5,400	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	979	1,037	809	798	800	835
最低 (円)	813	746	613	690	710	756

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,749,990		2,285,681		2,126,493	
2 売掛金		835,343		828,713		1,090,365	
3 有価証券		687,093		656,793		707,989	
4 たな卸資産		104,095		140,647		140,516	
5 繰延税金資産		116,677		141,208		187,876	
6 前払費用		47,866		48,992		51,194	
7 その他		890		4,433		265	
貸倒引当金		△3,159		△2,492		△3,978	
流動資産合計		3,538,798	85.1	4,103,978	86.1	4,300,724	87.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		30,365		35,996		30,365	
減価償却累計額		2,656	27,709	6,775	29,221	4,635	25,729
(2) 工具器具及び備品		44,657		43,695		45,797	
減価償却累計額		28,365	16,292	29,624	14,070	30,255	15,541
有形固定資産合計		44,001	1.1	43,292	0.9	41,271	0.8
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		1,695		1,695		1,695	
無形固定資産合計		1,695	0.0	1,695	0.0	1,695	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,680		64,680		64,680	
(2) 長期前払費用		678		874		962	
(3) 差入敷金		73,394		73,394		73,394	
(4) 保険積立金		74,239		74,587		74,357	
(5) 繰延税金資産		351,082		395,533		373,274	
(6) その他		9,200		10,795		9,200	
投資その他の資産合計		573,275	13.8	619,866	13.0	595,868	12.1
固定資産合計		618,972	14.9	664,853	13.9	638,835	12.9
資産合計		4,157,770	100.0	4,768,831	100.0	4,939,559	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	330,389		366,552		379,148		
2	一年以内返済予定長期借入金	99,984		75,036		99,984		
3	未払金	11,725		15,116		187,361		
4	未払費用	65,181		114,448		107,554		
5	未払法人税等	128,458		158,713		317,818		
6	未払消費税等	28,496		59,469		45,508		
7	賞与引当金	223,240		309,911		282,093		
8	受注損失引当金	—		950		6,650		
9	その他	15,292		37,658		54,086		
	流動負債合計	902,768	21.7	1,137,856	23.9	1,480,205	30.0	
II 固定負債								
1	長期借入金	75,036		—		25,044		
2	退職給付引当金	841,687		936,020		881,993		
3	役員退職慰労引当金	22,692		27,567		24,942		
	固定負債合計	939,415	22.6	963,587	20.2	931,979	18.8	
	負債合計	1,842,184	44.3	2,101,443	44.1	2,412,185	48.8	
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	376,980	9.0	—	—	376,980	7.6	
II 資本剰余金								
	資本剰余金	382,298	9.2	—	—	382,298	7.7	
III 利益剰余金								
	利益剰余金	1,557,730	37.5	—	—	1,769,757	35.9	
IV 自己株式								
	自己株式	△1,422	△0.0	—	—	△1,661	△0.0	
	資本合計	2,315,586	55.7	—	—	2,527,374	51.2	
	負債資本合計	4,157,770	100.0	—	—	4,939,559	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	—	—	376,980	7.9	—	—	
2	資本剰余金	—	—	382,298	8.0	—	—	
3	利益剰余金	—	—	1,911,233	40.1	—	—	
4	自己株式	—	—	△3,123	△0.1	—	—	
	株主資本合計	—	—	2,667,387	55.9	—	—	
	純資産合計	—	—	2,667,387	55.9	—	—	
	負債純資産合計	—	—	4,768,831	100.0	—	—	



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,603,370	100.0		3,216,680	100.0		5,863,815	100.0	
II 売上原価			2,093,696	80.4		2,526,564	78.5		4,721,610	80.5	
売上総利益			509,673	19.6		690,115	21.5		1,142,205	19.5	
III 販売費及び一般管理費			260,414	10.0		313,203	9.8		557,286	9.5	
営業利益			249,258	9.6		376,912	11.7		584,918	10.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			17			203			39		
2 受取配当金			1,226			1,316			1,226		
3 雇用開発助成金			555			1,111			1,111		
4 損害保険満期返戻金			603			478			1,748		
5 保険取扱事務費		578			681			1,197			
6 貸倒引当金戻入額		1,150			1,486			331			
7 売買有価証券運用益		26,244			—			47,124			
8 その他		1,669	32,046	1.2	653	5,931	0.2	2,212	54,990	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		1,032			502			1,775			
2 売買有価証券運用損		—			1,260			—			
3 固定資産除却損		1,523			—			2,221			
4 その他		91	2,647	0.1	774	2,536	0.1	91	4,088	0.1	
経常利益			278,658	10.7		380,307	11.8		635,820	10.8	
VI 特別損失	※2										
1 減損損失			2,347	2,347	0.1	—	—	—	2,347	2,347	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益				276,311	10.6		380,307	11.8		633,472	10.8
法人税、住民税及び事業税			123,017			131,931			361,543		
法人税等調整額			△6,481	116,536	4.5	24,408	156,340	4.9	△99,871	261,671	4.5
中間(当期)純利益			159,774	6.1		223,967	6.9		371,801	6.3	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			382,298		382,298
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			382,298		382,298
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,587,677		1,587,677
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		159,774	159,774	371,801	371,801
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		47,726		47,726	
2 役員賞与		17,200		17,200	
3 連結子会社との合併による利益剰余金減少高		124,794	189,720	124,794	189,720
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,557,730		1,769,757

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与(注)			△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益			223,967		223,967	223,967
自己株式の取得				△1,462	△1,462	△1,462
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,475	△1,462	140,013	140,013
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,911,233	△3,123	2,667,387	2,667,387

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		276,311	380,307	633,472
減価償却費		5,453	5,459	11,931
減損損失		2,347	—	2,347
退職給付引当金の増減額(減少:△)		46,419	54,026	86,725
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		1,650	2,625	3,900
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,150	△1,486	△331
賞与引当金の増減額(減少:△)		17,104	27,818	75,957
受注損失引当金の増減額(減少:△)		—	△5,700	6,650
受取利息及び受取配当金		△1,244	△1,520	△1,265
支払利息		1,032	502	1,775
売買有価証券運用損益(運用益:△)		△26,244	1,260	△47,124
固定資産除却損		1,203	—	1,368
売上債権の増減額(増加:△)		133,658	261,652	△121,364
たな卸資産の増減額(増加:△)		△89,639	△130	△126,061
仕入債務の増減額(減少:△)		60,812	△12,596	109,571
未払消費税等の増減額(減少:△)		△5,053	13,960	11,959
役員賞与の支払額		△17,200	△21,200	△17,200
その他		△20,753	△101,439	240,248
小計		384,706	603,539	872,560
利息及び配当金の受取額		1,250	1,520	1,271
利息の支払額		△1,009	△473	△1,701
役員退職慰労金の支払額		△144,473	—	△144,473
法人税等の支払額		△26,316	△288,806	△82,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,157	315,780	644,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△360,000	—	△360,000
特定金銭信託の解約による収入		370,626	—	370,626
有形固定資産の取得による支出		△5,560	△7,354	△9,337
営業譲受けによる支出		—	△85,575	—
その他		32,393	△1,595	32,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,459	△94,524	33,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△49,992	△49,992	△99,984
社債買入消却による支出		△27,500	—	△27,500
自己株式の取得による支出		△1,002	△1,462	△1,241
配当金の支払額		△47,503	△60,548	△47,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,997	△112,002	△176,389
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		125,619	109,252	502,137
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,925,221	2,427,358	1,925,221
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,050,840	2,536,611	2,427,358

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日をもって当社と合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 ② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が34,976千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,812千円減少しております。</p> <p>③ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が現実されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,667,387千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,100千円であります。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">110,694</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,448</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,882</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	千円		給与手当	110,694	役員報酬	33,448	賞与引当金繰入額	22,419	退職給付引当金繰入額	5,496	役員退職慰労引当金繰入額	2,250	法定福利費	15,400	減価償却費	2,194	支払賃借料	8,882	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">123,138</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,773</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,348</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p>	千円		給与手当	123,138	役員報酬	40,773	賞与引当金繰入額	33,156	退職給付引当金繰入額	6,101	役員退職慰労引当金繰入額	2,625	法定福利費	18,746	減価償却費	2,609	支払賃借料	18,348	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,217</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,297</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,653</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">26,255</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	千円		給与手当	241,217	役員報酬	69,297	賞与引当金繰入額	26,653	退職給付引当金繰入額	11,162	役員退職慰労引当金繰入額	4,500	法定福利費	31,825	減価償却費	4,747	支払賃借料	26,255	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権
千円																																																																				
給与手当	110,694																																																																			
役員報酬	33,448																																																																			
賞与引当金繰入額	22,419																																																																			
退職給付引当金繰入額	5,496																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,250																																																																			
法定福利費	15,400																																																																			
減価償却費	2,194																																																																			
支払賃借料	8,882																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																		
千円																																																																				
給与手当	123,138																																																																			
役員報酬	40,773																																																																			
賞与引当金繰入額	33,156																																																																			
退職給付引当金繰入額	6,101																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,625																																																																			
法定福利費	18,746																																																																			
減価償却費	2,609																																																																			
支払賃借料	18,348																																																																			
千円																																																																				
給与手当	241,217																																																																			
役員報酬	69,297																																																																			
賞与引当金繰入額	26,653																																																																			
退職給付引当金繰入額	11,162																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,500																																																																			
法定福利費	31,825																																																																			
減価償却費	4,747																																																																			
支払賃借料	26,255																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																		

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式(注)2	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,749,990千円	現金及び預金勘定 2,285,681千円	現金及び預金勘定 2,126,493千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネージメン ト・ファンド 240,834千円	マナー・マネージメン ト・ファンド 190,883千円	マナー・マネージメン ト・ファンド 240,847千円
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,005千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,018千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,006千円
中期国債ファンド 30,010千円	中期国債ファンド 30,028千円	中期国債ファンド 30,011千円
現金及び現金同等物 2,050,840千円	現金及び現金同等物 2,536,611千円	現金及び現金同等物 2,427,358千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております

当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております

前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,834
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005
④ 中期国債ファンド	30,010
合計	365,529

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	190,883
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,018
④ 中期国債ファンド	30,028
合計	315,609

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,847
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006
④ 中期国債ファンド	30,011
合計	365,545

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,438,476	164,893	2,603,370	—	2,603,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,438,476	164,893	2,603,370	(—)	2,603,370
営業費用	2,024,911	121,892	2,146,804	207,307	2,354,111
営業利益	413,564	43,001	456,565	(207,307)	249,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発  
(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は207,307千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060,994	155,685	3,216,680	—	3,216,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,060,994	155,685	3,216,680	(—)	3,216,680
営業費用	2,483,101	114,882	2,597,983	241,784	2,839,767
営業利益	577,893	40,803	618,696	(241,784)	376,912

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発  
(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は241,784千円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
営業費用	4,586,217	253,184	4,839,402	439,495	5,278,897
営業利益	952,542	71,870	1,024,413	(439,495)	584,918

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は439,495千円であります。

4 追加情報

(賞与支給対象期間の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度において給与規定を改定し、賞与支給対象期間を変更しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益が「ソフトウェア開発」については32,923千円、「情報システムサービス等」については2,726千円、「消去又は全社」（配賦不能営業費用）については2,161千円それぞれ減少しております。

(受注損失引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度末において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、「情報システムサービス等」については営業利益が6,650千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「消去又は全社」（配賦不能営業費用）についてはセグメント情報に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 566円66銭 1株当たり中間純利益 39円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。  当社は平成16年11月19日付で株式1株につ き1.3株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間連結会計期間における 1株当たり情報については、以下のとおりと なります。  1株当たり純資産額 569円68銭 1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり純資産額 435円31銭 1株当たり中間純利益 36円55銭  同左  当社は平成18年4月1日付で株式1株につ き1.5株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 377円77銭</td> <td>1株当たり純資産 額 408円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 26円06銭</td> <td>1株当たり当期純利 益 57円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 377円77銭	1株当たり純資産 額 408円89銭	1株当たり中間純 利益 26円06銭	1株当たり当期純利 益 57円19銭	1株当たり純資産額 613円34銭 1株当たり当期純利益 85円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式がないため記載して おりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産 額 377円77銭	1株当たり純資産 額 408円89銭							
1株当たり中間純 利益 26円06銭	1株当たり当期純利 益 57円19銭							

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,667,387	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	2,667,387	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	—	6,127	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	159,774	223,967	371,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(21,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	159,774	223,967	350,601
期中平均株式数(千株)	4,087	6,128	4,086



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>平成17年12月1日開催の取締役会において株式会社テムスの営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1 目的 当社は、官公庁・教育関連分野のソフトウェア開発に強みをもつ株式会社テムスの営業譲受けにより、規模を拡大するとともに、受注・開発体制を強化し、競争力の一層の向上を図ります。</p> <p>2 譲受ける相手会社の名称 株式会社テムス</p> <p>3 譲受ける事業の内容 譲渡日(平成17年12月31日)現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)を譲受けることとしています。</p> <p>4 譲受ける資産・負債の額 前記3に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)に係る仕掛品等であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の財産は引継ぎません。譲受け価額は、譲渡日現在における承継契約確定後、両社において合意する金額とします。</p> <p>5 譲受けの時期 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1000 1437 1185"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 390円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 408円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益 57円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭	1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭							
1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,659,634		2,188,038		2,030,434		
2 売掛金		831,579		824,843		1,086,496		
3 有価証券		687,093		656,793		707,989		
4 たな卸資産		104,095		140,647		140,516		
5 前払費用		44,919		45,851		48,020		
6 繰延税金資産		109,935		133,436		179,446		
7 その他		749		4,456		414		
貸倒引当金		△3,137		△2,469		△3,955		
流動資産合計		3,434,871	84.3	3,991,599	85.4	4,189,365	86.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		30,365		35,996		30,365		
減価償却累計額		2,656	27,709	6,775	29,221	4,635	25,729	
(2) 工具器具及び備品		44,190		43,228		45,330		
減価償却累計額		27,921	16,268	29,181	14,047	29,811	15,518	
有形固定資産合計			43,977	1.1	43,268	0.9	41,248	0.9
2 無形固定資産			1,695	0.0	1,695	0.0	1,695	0.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			64,680		64,680		64,680	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000		20,000	
(3) 長期前払費用			678		874		962	
(4) 繰延税金資産			351,124		395,533		373,274	
(5) 差入敷金			73,394		73,394		73,394	
(6) 保険積立金			74,239		74,587		74,357	
(7) その他			9,200		10,795		9,200	
投資その他の資産合計			593,317	14.6	639,866	13.7	615,868	12.7
固定資産合計			638,990	15.7	684,830	14.6	658,811	13.6
資産合計			4,073,861	100.0	4,676,429	100.0	4,848,176	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	347,477		383,329		396,161		
2	一年以内返済予定長期借入金	99,984		75,036		99,984		
3	未払金	11,725		15,098		183,855		
4	未払費用	62,952		111,656		105,073		
5	未払法人税等	122,287		155,294		312,715		
6	未払消費税等	25,858		56,661		43,349		
7	前受金	—		1,280		36,956		
8	預り金	15,292		36,228		17,129		
9	賞与引当金	209,950		293,866		268,141		
10	受注損失引当金	—		950		6,650		
	流動負債合計	895,528	22.0	1,129,401	24.2	1,470,015	30.3	
II	固定負債							
1	長期借入金	75,036		—		25,044		
2	退職給付引当金	841,687		936,020		881,993		
3	役員退職慰労引当金	22,692		27,567		24,942		
	固定負債合計	939,415	23.0	963,587	20.6	931,979	19.2	
	負債合計	1,834,944	45.0	2,092,988	44.8	2,401,995	49.5	
(資本の部)								
I	資本金	376,980	9.2	—	—	376,980	7.8	
II	資本剰余金							
	資本準備金	382,298		—		382,298		
	資本剰余金合計	382,298	9.4	—	—	382,298	7.9	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	10,500		—		10,500		
2	任意積立金	1,249		—		1,249		
3	中間(当期)未処分利益	1,469,311		—		1,676,815		
	利益剰余金合計	1,481,061	36.4	—	—	1,688,564	34.8	
IV	自己株式	△1,422	△0.0	—	—	△1,661	△0.0	
	資本合計	2,238,916	55.0	—	—	2,446,181	50.5	
	負債資本合計	4,073,861	100.0	—	—	4,848,176	100.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	376,980	8.1	—	—	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	—	—	382,298		—	—	
	資本剰余金合計	—	—	382,298	8.2	—	—	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	—	—	10,500		—	—	
(2)	その他利益剰余金							
	特別償却準備金	—	—	624		—	—	
	繰越利益剰余金	—	—	1,816,161		—	—	
	利益剰余金合計	—	—	1,827,286	39.0	—	—	
4	自己株式	—	—	△3,123	△0.1	—	—	
	株主資本合計	—	—	2,583,441	55.2	—	—	
	純資産合計	—	—	2,583,441	55.2	—	—	
	負債純資産合計	—	—	4,676,429	100.0	—	—	



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	382,298	10,500	1,249	1,676,815	1,688,564	△1,661	2,446,181	2,446,181
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△624	624	—		—	—
剰余金の配当（注）						△61,291	△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）						△21,200	△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益						221,213	221,213		221,213	221,213
自己株式の取得								△1,462	△1,462	△1,462
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△624	139,346	138,721	△1,462	137,259	137,259
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	382,298	10,500	624	1,816,161	1,827,286	△3,123	2,583,441	2,583,441

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償 却を行っております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒れの実 績等を勘案した繰入率により、貸倒懸 念債権及び破産更生債権等については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当中間会 計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当期負担 額を計上しております。 (追加情報) 当期において給与規定を改定し、11 月1日から4月30日及び5月1日から 10月31日までの賞与支給対象期間を10 月1日から3月31日及び4月1日から 9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期 間によった場合に比べ、売上総利益が 32,822千円減少し、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれぞれ 35,658千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 _____</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,583,441千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,226</td></tr> <tr><td>雇用開発助成金</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>損害保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>保険取扱事務費</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>売買有価証券運用益</td><td style="text-align: right;">26,244</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社(東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,347千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>5 減価償却実施額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,440</td></tr> </table>	千円		有価証券利息	15	受取配当金	5,226	雇用開発助成金	555	損害保険満期返戻金	603	保険取扱事務費	578	貸倒引当金戻入額	1,207	売買有価証券運用益	26,244	千円		支払利息	1,032	固定資産除却損	1,521	千円		減損損失	2,347	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	5 減価償却実施額	千円	有形固定資産	5,440	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,316</td></tr> <tr><td>雇用開発助成金</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>損害保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>保険取扱事務費</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">1,486</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>売買有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,459</td></tr> </table>	千円		有価証券利息	199	受取配当金	5,316	雇用開発助成金	1,111	損害保険満期返戻金	478	保険取扱事務費	681	貸倒引当金戻入額	1,486	千円		支払利息	502	売買有価証券運用損	1,260	千円		有形固定資産	5,459	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,226</td></tr> <tr><td>損害保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>保険取扱事務費</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>売買有価証券運用益</td><td style="text-align: right;">47,124</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,219</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社(東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>5 減価償却実施額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,919</td></tr> </table>	千円		有価証券利息	35	受取配当金	5,226	損害保険満期返戻金	1,748	保険取扱事務費	1,197	貸倒引当金戻入額	389	売買有価証券運用益	47,124	千円		支払利息	1,775	固定資産除却損	2,219	千円		減損損失	2,347	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	5 減価償却実施額	千円	有形固定資産	11,919
千円																																																																																																
有価証券利息	15																																																																																															
受取配当金	5,226																																																																																															
雇用開発助成金	555																																																																																															
損害保険満期返戻金	603																																																																																															
保険取扱事務費	578																																																																																															
貸倒引当金戻入額	1,207																																																																																															
売買有価証券運用益	26,244																																																																																															
千円																																																																																																
支払利息	1,032																																																																																															
固定資産除却損	1,521																																																																																															
千円																																																																																																
減損損失	2,347																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																														
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																																														
5 減価償却実施額	千円																																																																																															
有形固定資産	5,440																																																																																															
千円																																																																																																
有価証券利息	199																																																																																															
受取配当金	5,316																																																																																															
雇用開発助成金	1,111																																																																																															
損害保険満期返戻金	478																																																																																															
保険取扱事務費	681																																																																																															
貸倒引当金戻入額	1,486																																																																																															
千円																																																																																																
支払利息	502																																																																																															
売買有価証券運用損	1,260																																																																																															
千円																																																																																																
有形固定資産	5,459																																																																																															
千円																																																																																																
有価証券利息	35																																																																																															
受取配当金	5,226																																																																																															
損害保険満期返戻金	1,748																																																																																															
保険取扱事務費	1,197																																																																																															
貸倒引当金戻入額	389																																																																																															
売買有価証券運用益	47,124																																																																																															
千円																																																																																																
支払利息	1,775																																																																																															
固定資産除却損	2,219																																																																																															
千円																																																																																																
減損損失	2,347																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																														
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																																														
5 減価償却実施額	千円																																																																																															
有形固定資産	11,919																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間末(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当中間会計期間末(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

前事業年度末(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1株当たり純資産額	547円90銭	1株当たり純資産額	421円61銭	1株当たり純資産額	593円47銭										
1株当たり中間純利益	37円94銭	1株当たり中間純利益	36円10銭	1株当たり当期純利益	83円53銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>同左</p> <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>											
1株当たり純資産額	554円59銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>365円27銭</td> <td>395円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>25円29銭</td> <td>55円69銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	365円27銭	395円65銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	25円29銭	55円69銭	1株当たり純資産額	593円47銭
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
365円27銭	395円65銭														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益														
25円29銭	55円69銭														
1株当たり中間純利益	9円49銭			1株当たり当期純利益	83円53銭										

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,583,441	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,583,441	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	6,127	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	155,077	221,213	362,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(21,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	155,077	221,213	341,380
期中平均株式数(千株)	4,087	6,128	4,086

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>平成17年12月1日開催の取締役会において株式会社テムスの営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1 目的                      当社は、官公庁・教育関連分野のソフトウェア開発に強みをもつ株式会社テムスの営業譲受けにより、規模を拡大するとともに、受注・開発体制を強化し、競争力の一層の向上を図ります。</p> <p>2 譲受ける相手会社の名称                      株式会社テムス</p> <p>3 譲受ける事業の内容                      譲渡日(平成17年12月31日)現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)を譲受けることとしています。</p> <p>4 譲受ける資産・負債の額                      前記3に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)に係る仕掛品等であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の財産は引継ぎません。譲受け価額は、譲渡日現在における承継契約確定後、両社において合意する金額とします。</p> <p>5 譲受けの時期                      平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数                      普通株式 2,044,332株</p> <p>(2)分割の方法                      平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日                      平成18年4月1日                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 963 1437 1148"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 377円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 395円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 55円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭	1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭							
1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。